

令和7年度の主な取組

令和7年度当初予算案 (令和6年度1月補正予算における広報予算含む)

8億6702万5千円 (令和6年度当初予算比 1.6 倍)

戦略的な広報の推進に向けた体制強化

- (新) 部局横断による効果的な広報の実施に向けた調整機能を強化するため、専任の部長級の広報担当参事を配置し、各部局の部次長等で構成する広報戦略会議を総括。また広報担当参事の補佐役として、広報の専門的知見を有する外部人材を配置 (273万7千円 企画振興部No.22)

重点施策の発信強化

- (拡) 人口減少対策の推進のため、動画・SNSなどを活用して県民一人ひとりの価値観の転換や行動変容を促す広報を県民会議で実施するほか、ゼロカーボンの加速化や地震防災対策など重点施策の広報を強化 (5200万円 企画振興部No.19) ほか
- (新) 特に広報すべき県政情報について、ターゲットに応じた適切な広報媒体を活用した重点的な情報発信を実施 (5046万8千円 企画振興部No.21)

デジタルツールのさらなる活用

- (新) DS.INSIGHTなどビッグデータを分析できる民間ツールを活用してデータに基づく効果的な広報を実施 (405万円 企画振興部No.20)
- (拡) 県公式LINEの普及拡大のため「ながの子育て家庭優待パスポート」に加えて「ながの結婚応援パスポート」の表示機能を搭載するなど利便性向上を図るとともに、登録者数拡大に向けたキャンペーンを実施 (2100万円 企画振興部No.23) ほか
- (新) 若者から支持されるインフルエンサーを「長野県広報パートナー (仮称)」に任命し、県の取組を発信 (1200万円 企画振興部No.24)
- (新) 県公式YouTubeチャンネルを開設し、動画を活用した発信を強化

職員の広報マインドアップ

- (拡) 職員の広報意識向上・スキルアップを図るため、幹部向け研修を新たに実施するなど、外部人材を活用した幅広い職層向けの職員研修を実施 (273万7千円 企画振興部No.22) (再掲)